

質

疑

質

問

合併後の取り組みを問う

柘田和美議員

- ①環境問題
- ②図書館の充実

大野新策議員

- ①市長の政治姿勢
- ②山鳥坂ダム建設
- ③市民のくらしとまちづくり
- ④福祉問題
- ⑤四国電力プルサーマル計画

梅木加津子議員

- ①高齢者福祉
- ②少子化対策
- ③サンサン農園と農林業振興
- ④後発医薬品の採用

東 敦弘議員

- ①自治会組織の新市における位置づけ
- ②肱川水系河川整備計画
- ③旧市町村の決算見込みと新市の財政状況

有友正本議員

- ①行財政改革
- ②河川整備計画
- ③市民参加

主な質問項目

中野寛之議員

- ①財政再建問題
- ②補助金交付団体
- ③各種審議会・委員会
- ④市民サービスの向上
- ⑤市長の公選法抵触問題

神井恵一郎議員

- ①山鳥坂ダム建設事業
- ②鹿野川ダムの改造

梅木良照議員

- ①山鳥坂ダム建設に伴う付替県道の早期着工
- ②大洲ブランドの確立
- ③地域イントラネットへの接続

二宮 淳議員

- ①財政問題
- ②長浜地区小学校の給食

下岡節久議員

- ①財政問題
- ②危機管理室の設置
- ③教育問題
- ④林業問題

後藤武薫議員

- ①市長の政治姿勢
- ②財政問題と当初予算
- ③農業問題（自給率の向上）
- ④防災対策
- ⑤教育問題

財政再建問題

問 具体的な財政再建策はどうか考えているのか。

答 地方交付税等の歳入の減少に対応し、新市の収支バランスを維持するためには、行政サービスのコストに合わせた受益者負担の見直し等による歳入確保とともに、「事務事業の整理合理化」、「組織・機構の見直し」、「民間委託や補助金等の整理合理化」、さらに「特別職や職員の給料等の抑制・見直し」を含む聖域なき歳出削減を図り、歳入に見合った維持可能な財政構造の構築を強力に押し進める必要があると考えています。また、財政再建のためには投資的経費の抑制はやむを得ないものの、ある程度の事業推進は必要であり、公債費比率、起債制限比率等を見極めるとともに目標数値を設定し、今後の財源を見通しながら新しい時代にふさわしい魅力的なまちづくりの実現に向けて計画的に施策を展開していきたいと考えています。

山鳥坂ダム建設に伴う道路整備

問 付替県道の早期着工について見解を伺いたい。

答 主要地方道小田河辺大洲線は、国道197号からの入り口である鹿野川大橋から約1.1km及び旧河辺村に近い最上流部の0.6km及び県道改良として愛媛県が施行することになっています。また、ダムサイトに近い中間の区間約6.4kmは国が施行することで、国・県それぞれ測量設計等が進められています。国の施行区間は環境調査が終了次第着工される予定であり、県区間についても上流部から17年度工事着工と伺っています。なお、鹿野川大橋からの鹿野川工区については早期に着工できるよう地元住民のご理解とご協力を得られるよう関係機関と連携しながら最大限努力したいと考えています。肱川、河辺両地区に住まわれる皆様が毎日利用される生活道路でございますので、工事用道路としても利用される観点から、早期着工ができるよう全力を傾けたいと考えています。

長浜地区小学校の給食

問 いつからどのような方式で実現されるのか伺いたい。

答 長浜地区全小学校の学校給食の実施については、事業効果や効率などを含め、給食センター整備及び配食計画を検討した上で実施していくと考えています。

ハザードマップ

問 新市のハザードマップについて伺いたい。

答 洪水ハザードマップは水害時における被害を最小限に食い止めることを目的に、浸水情報、避難情報等の各種情報をわかりやすく図面に表示するものです。平成7年の水害を教訓にして、旧大洲市では平成8年にハザードマップを作成、平成13年に見直しを行っています。旧長浜町では、平成16年に防災マップを作成しています。新市ハザードマップについては肱川本流をベースに、河辺町から

肱川の河口までをカバーしたマップの作成を進めていきます。

また、昨年の台風16号による洪水データはハザードマップの裏面に過去の水害履歴として掲載の予定です。



護岸工事が進む肱川河口周辺(長浜中学校 横)

いじめ、不登校

問 いじめ、不登校の現状を伺いたい。

答 新大洲市におけるいじめの件数は平成17年3月1日現在で小学校2件、中学校6件となっております。ほとんど解決済みとなっております。一方、30日以上欠席の不登校の児童・生徒数は小学校6名、

環境問題

問 環境問題への取り組みについて伺いたい。

答 愛媛県が作成しております「えひめ環境家計簿」の活用を検討しております。電気、ガス、水道など13項目の1ヶ月毎の使用量を

中学校12名となっております。当市においてはいじめはやや減少傾向になっており、不登校については、ピーク時である平成13年度と比べると大幅に減少しております。このことは、大洲市いじめ問題などの対策委員会やふれあいスクール実行委員会を中心とした研修会や講演会に参加するなどにより教職員の対応の仕方に共通理解と意識統一がなされたこと、また、保護者においても親の会とか研修会への参加をおして、子どもに真剣に立ち向かっていく姿勢や態度が身についてきたことが考えられます。今後も児童・生徒の理解に努め、早期の適切な対応に心がけ、保護者や関係機関との連携を密にしていきたいと考えています。

阿蔵・高山用地

問 現状をどのように認識しているのか、今後の取り組みについて伺いたい。

答 阿蔵・高山用地37haについては昭和61年度から63年度にかけて取得以来、さまざまな利用計画が検討されてきましたが、残念ながら実現まで至っていません。現在、平成10年度から、延長980m、幅員11mの市道阿蔵高山線を整備しているところです。さらに、合併特例債や補助制度を活用した財源により、市民が心身ともに憩える多目的広場を整備した水源涵養市民の森の整備、大洲幸楽園用地等の検討を行っています。また、家庭菜園地つきの宅地分譲などについても市民の要望等を



阿蔵・高山用地(大洲市阿蔵)

価格補償制度

問 重点農産物に対する価格補償制度について伺いたい。

答 国際的競争の激化により、生鮮野菜の輸入量が増え、国産野菜の価格が非常に低迷している状況の中で、農家の所得向上に対してこれまでさまざまな補助事業や農業経営安定対策に努めてきました。価格補償制度の実施については、国・県の制度が確立されており、JA愛媛たいき管内では野菜価格差の補給事業